

平成13年度当初予算 基本事務事業目的評価表

[基本事務事業名] (101) 簡素で効率的な組織運営

[評価年月日] 平成12年11月13日

[担当部課名] 総務局政策評価推進課

[記入課名・課長名・電話] 政策評価推進課 向井正治 059-224-2105

1 総合計画の政策体系上の位置づけ

政策：() 計画を実現するための行政運営

施策：(6) 効率的で効果的な組織・体制づくり

総合計画の目標項目 全組織にしめるフラット化組織の割合

波及効果 副次的効果を及ぼすと考えられる施策：

2 基本事務事業を巡る環境変化(過去、現状、将来)

(1) 過去→現在

各部局の行政システム改革を推進・支援するため、組織改編、グループ制の導入、定員の適正化、権限移譲等を実施した。

(2) 現在→将来

地方分権及びIT化のさらなる進展、政策推進システムの整備などの状況変化への対応、行政システム改革の定着と充実に向けた取り組みが必要である。

3 基本事務事業の目的と成果

3-(1) 対象と意図(何をどういう状態にしたいのか)

行政システム改革の定着と充実に図り、適正な組織と定員配置を実現することにより、簡素で効率的な行政運営を目指す。

3-(2) 成果指標名・成果指標式(総合計画の目標項目には*を付す)

成果指標名 事務の総処理時間数

成果指標式 県職員数 × 2,080 hrs + 総時間外勤務時間数
(一般行政部門)

変更した場合の成果指標名・成果指標式

成果指標名 事務の総処理時間数(変更なし)

成果指標式 県職員数 × 2,080 hrs + 総時間外勤務時間数 - (職員数 × 休暇日数 × 8 hrs)
(一般行政部門)

3-(3) 設定した成果指標に関する説明(指標動向に影響する要因、指標の有用性、設定の理由など)

事務事業の見直し、業務の外部委託化、グループ制の効果的な運用、権限移譲等をより一層進めることにより、組織運営及び定員配置を継続的に見直すことは、簡素で効率的な行政運営の実現のためには、不可欠である。

組織運営及び定員配置を見直せば、職員数及び時間外勤務時間数の減につながることから、事務の総処理時間数を成果指標とした。

3-(4) 結果(施策における2010年度の目標)

- ・効率的で業務分担ロスのない組織運営
- ・新しい課題に柔軟に対応できる組織体制

4 基本事務事業の評価

4-(1) 前年度(11年度)における基本事務事業の結果評価

前年度に行った内容と成果

- ・組織、定員等の継続的な見直しを実施
- ・主な見直し結果 定員適正化計画の推進(39人の減)
国と県との役割分担の整理に伴い「保険課」、「国民年金課」、「職業安定課」及び「雇用保険課」を廃止
健康福祉部の課の再編 等

前年度に残った課題

- ・組織、定員等の継続的な見直し

4-(2)本年度(H12年度)における基本事務事業の見込み評価**本年度行っている内容と本年度終了時に見込まれる成果**

- ・組織、定員等の継続的な見直しを実施

本年度残ると思われる課題

- ・外部環境の変化、政策推進システムへの対応が可能な組織体制の方向性を検討

5 基本事務事業の改革方向

平成14年度からの三重のくにづくり宣言第二次実施計画を効率的、効果的に推進するため、「政策推進システム」に連動した組織機構のあり方を検討していく。

6 成果指標値及びコスト等の推移

	成果指標値		総合計画 目標数値	予算額等(千円)	必要概算 コスト(千円)
	目標	実績		所要時間(時間)	
前々年度 (H10年度)	1,141 万時間 (5,193 人 × 2,080h) + (5,193 人 × 205h) - (5,193 人 × 88h)	1,139 万時間 (5,193 人 × 2,080h) + (5,193 人 × 201h) - (5,193 人 × 88h)		348,366 108,681	802,653
前年度 (H11年度)	1,082 万時間 (5,170 人 × 2,080h) + (5,170 人 × 100h) - (5,170 人 × 88h)	1,083 万時間 (5,160 人 × 2,080h) + (5,160 人 × 115h) - (5,160 人 × 96h)		347,680 143,688	943,985
本年度 (H12年度)	1,068 万時間 (5,123 人 × 2,080h) + (5,123 人 × 101h) - (5,123 人 × 96h)	1,068 万時間 (5,121 人 × 2,080h) + (5,121 人 × 101h) - (5,121 人 × 96h)		531,168 160,280	1,196,330
本年度 補正後 (H12年度)				+(or ▲) +(or ▲)	+(or ▲)
翌年度 (H13年度)	1,051 万時間 (5,054 人 × 2,080h) + (5,054 人 × 100h) - (5,054 人 × 100h)	—————		1,019,438 152,036	1,656,469
計画目標 年次 (H 年度)		—————		—————	—————

7 翌年度(H1 3年度)の基本事務事業における事務事業戦略プランシート(PPM : ProjectPortfolioMatrix)

〈必要概算コスト： ☆5億円以上 ◎～1億円 ◇～5千万 △～1千万 ・1千万未満 *休止・廃止〉

基本事務事業の成果向上への貢献度合

直接的に貢献する

◇組織管理事務費 →
☆教育行政システム改革推進事業 ↑

間接的に貢献する

◎県民局総務費 →
・調整事業費 →
・関係団体補助金及び交付金 →

貢献度合の考慮外
～活動基盤となる
事務事業など

◇企画諸費 →
◇地方連絡調整費 →
△県民局長調整費 →
◎東京事務所費 →
△大阪事務所管理費 →
△地域振興諸費 →
◎管理事務費 →
◎管理企画費 →
・文書発送事務費 →
◇教育事務所運営費 →

即効性 (2年以下)

中期的 (3年～5年)

長期的 (6年以上)

効果発現までの期間

※ 各事務事業名の右に付した矢印は、それぞれの事務事業に対する力の入れ具合である「注力」の変化の方向を表している。

8 基本事務事業を構成する事務事業の詳細
 新規事務事業には、事務事業名に(新)を付す

事務事業名 (担当課)	成果指標名	事務事業の概要	13年度 予算額 (千円)	予算額 前年度比 (± 千円)	13年度 所要時間 (時間)	所要時間 前年度比 (± 時間)
企画諸費 (政策調整課)		基本事務事業の成果を高めるため、部長会議等を通じ、県行政の円滑な運営を引き続き図っていく。	33,157	7,091	14,900	160
地方連絡調整費 (政策調整課)		県民局管内における連絡調整等を引き続き実施する。	42,637	+ 5,069	4,667	663
県民局長調整費 (政策調整課)		基本事務事業の成果を高めるため、地域における総合調整機能を引き続き発揮させていく。	6,660	720	9,666	2,199
東京事務所費 (政策調整課)		省庁等との連絡調整等を効率的に実施する。	55,971	2,509	19,074	+ 4,536
調整事業費 (政策調整課)		国等へ積極的な政策提言を行うとともに、予算要望活動等を効果的、効率的に実施する。	1,019	113	1,800	2,974
組織管理事務費 (政策評価推進課)		簡素で効率的な組織運営を実現するため、組織のあり方、定員の配置を常に見直していく。	12,984	3,566	12,480	1,976
県民局総務費 (政策評価推進課)		県民局長の総合調整機能の強化を目指し、企画調整部の機能の充実を引き続き図っていく。	41,118	± 0	31,720	4,135
大阪事務所管理費 (産業政策課)		県内産業の活性化のため、複合的産業振興を目指して各種の施策展開を行う戦略拠点としての機能強化をしていく。	24,570	+ 504	1,299	± 0
地域振興諸費 (地域振興課)		地域振興部の主管課として、引き続き簡素で効率的な行政運営を推進する。	29,556	8,482	2,080	± 0
管理事務費 (監理課)		県土整備部事業の円滑な運営を図るため、訴訟事件の弁護士報酬等の部内共通事務を引き続き行う。	111,185	+ 1,365	0	± 0
関係団体補助金及び交付金(監理課)		各団体の活動を通じて、効率的・効果的な行政運営を図る。	6,868	+ 5	0	± 0
管理企画費 (教育委員会総務課)		効率化を図る一方で多様なニーズへの対応も図っていく。	78,322	+ 13,328	27,600	2,400
文書発送事務費 (教育委員会総務課)		事務局各課の郵送物を一本化して発送する。	4,391	± 0	350	± 0

教育事務所運営費 （教育委員会総務課）		効率化を図る一方で多様なニーズへの対応も図っていく。	32,954	+	164	9,900	+	1,400
教育行政システム改革 推進事業 （教育委員会総務課）		児童生徒を中心とする学習者起点の教育行政システムの確立に向けて、引き続き教育行政システム改革に取り組んでいく。	538,046	+	390,316	16,500	+	900